

平成 31 年度政府予算案を踏まえた収支見込について(概要)

【医療分】

平成 31 年度協会けんぽの収支見込みについては、平均保険料率を 10%と設定した上で、政府予算案(消費税の引き上げや薬価の実勢価格の反映に伴う診療報酬改定等)を踏まえて算出した結果、単年度収支差は 5,200 億円、31 年度末時点の準備金残高は 3 兆 3,200 億円が見込まれます。

収入について、収入総額は 30 年度(決算見込み)から 5,900 億円増加する見込みとなります。これは、保険料を負担する被保険者の増加や標準報酬月額の上昇により、保険料収入が 5,300 億円増加する見込みになったことによるものです。このほか、国庫補助についても 260 億円増加する見込みですが、これは、補助対象の保険給付費が増加したことに伴うものです。

支出について、支出総額は 30 年度(決算見込み)から 6,200 億円増加する見込みです。これは、加入者や一人当たり給付費の増加により、保険給付費が増加する見込みであることや、「拠出金等」について、退職者給付拠出金の減少(制度改正)による影響が大幅に減少したことに加えて、高齢者医療費の伸び等により、合計で 1,200 億円増加する見込みになったことによるものです。

【介護分】

介護保険の保険料率については、単年度で収支が均衡するよう、介護納付金の額を総報酬額で除したものを基準として算出することになります。31 年度の介護納付金の金額等を踏まえると、31 年度の介護保険料率は、30 年度の介護保険料率 1.57%よりも 0.16%ポイント上昇し、1.73%となります。

なお、介護納付金については、31 年度は 10,300 億円の見込みであり、30 年度から 120 億円増加する見込みです。これは、被用者保険間の負担方法における総報酬割の拡大(1/2→3/4)といった減少要因があるものの、介護給付費の増加に加えて、消費税の引き上げに伴う介護報酬改定等によるものです。